

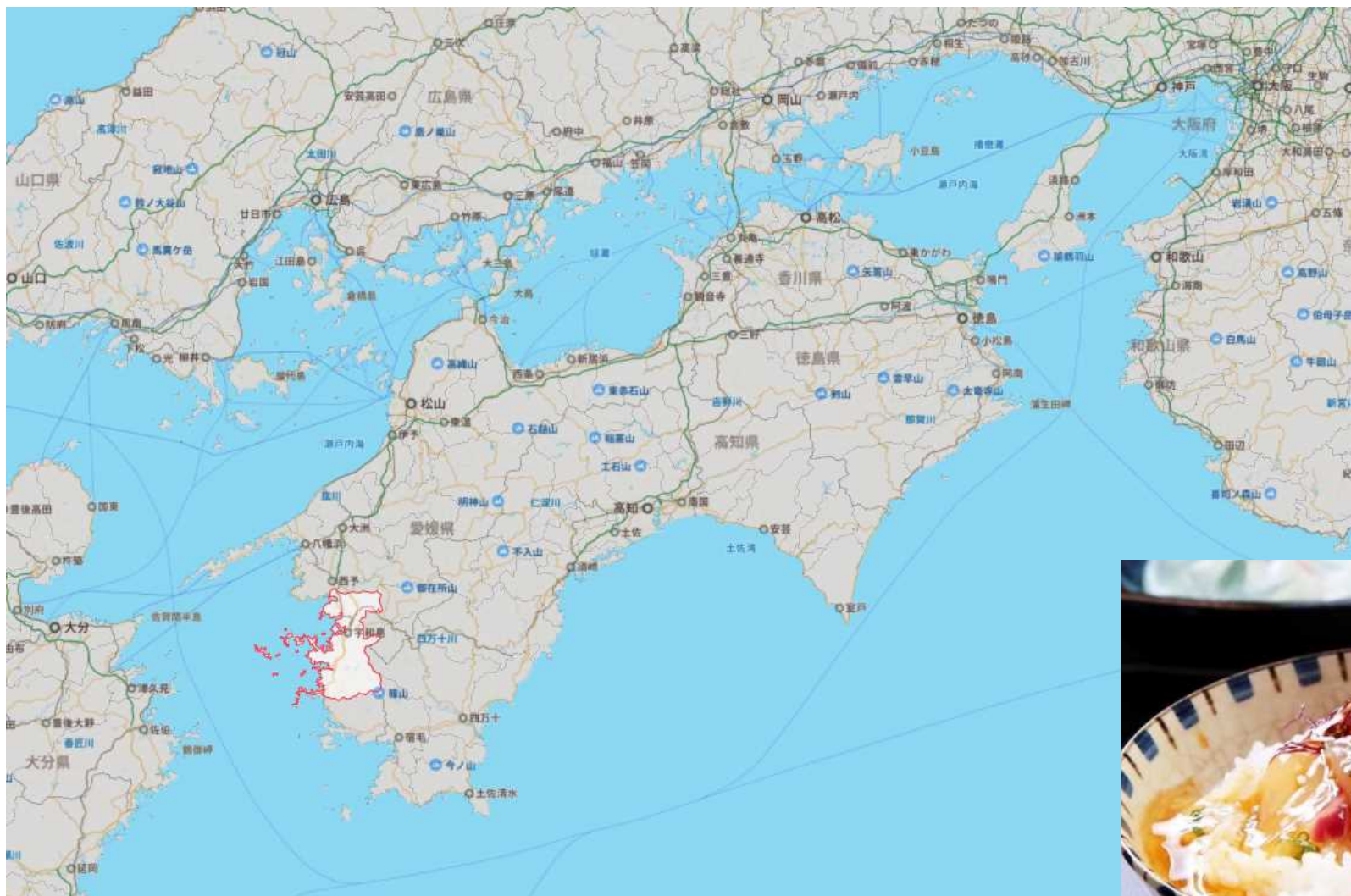
宇和島市における重層的支援体制整備事業を 活用した被災者支援

宇和島市高齢者福祉課 岩村 正裕

A decorative graphic at the bottom of the slide consisting of three overlapping, curved, wavy bands in shades of green and blue, pointing towards the right.

宇和島市のご紹介

人口 69,009人 (うち65歳以上28,017人)
高齢化率 40.6%
前年比 -1,565人 (うち65歳以上-359人)

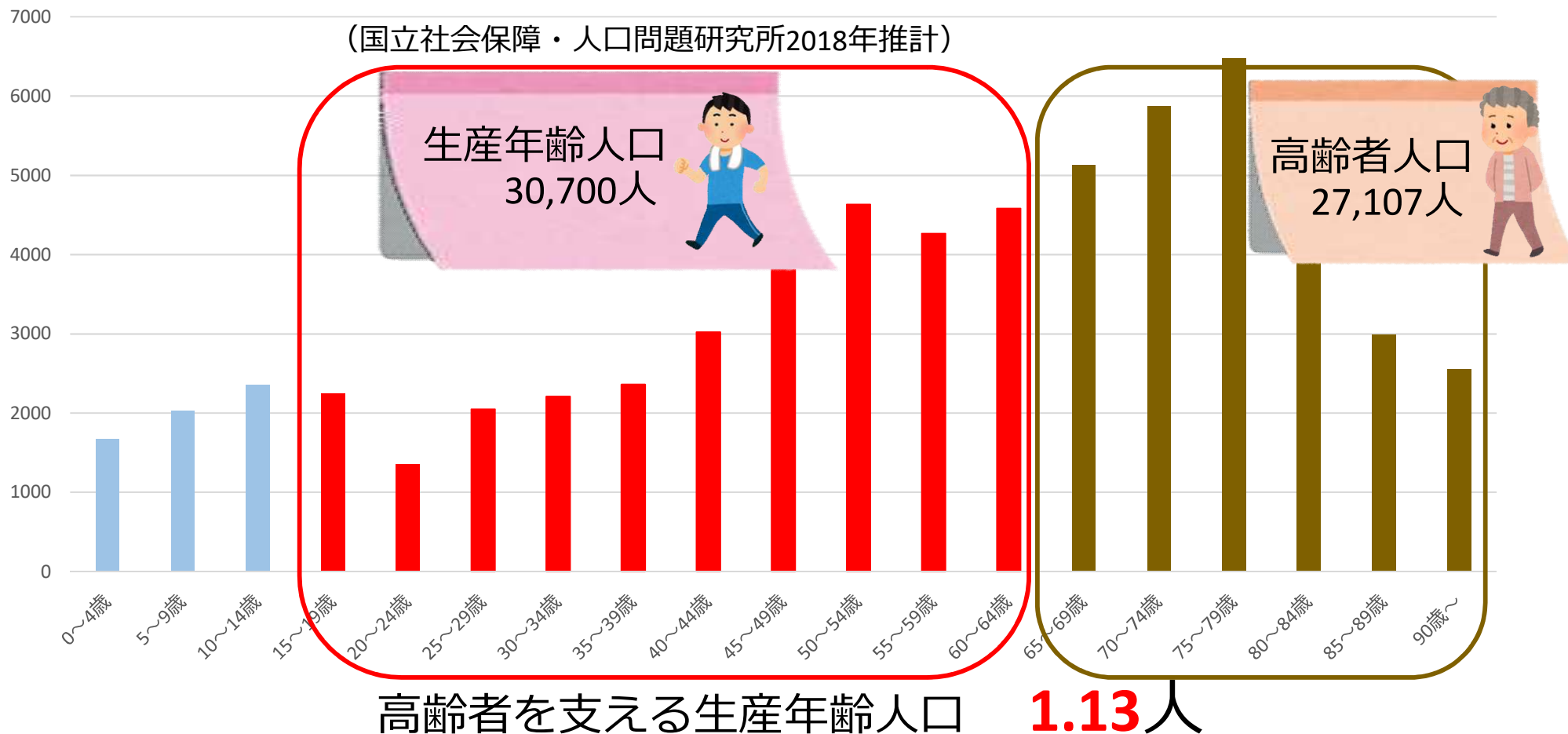


2005年 (平成17年)
8月1日
北宇和郡吉田町
三間町
津島町
宇和島市が対等合併
(新設合併)
中山間地域と島しょ部が
混在する。



みんな大好き 鯛めし

宇和島市 高齢化の推移 2025年



全国平均を40年以上上回るスピードで高齢化が進むまち 宇和島

改めて、「住み慣れたまちで自分らしく生きる」 について考えてみると

行政、医療、介護単体でのケアに限界が生じ始めている。

例…身寄り無し、認知症高齢者、生活困窮者などのケア

- ・ 救急搬送時の医療行為への同意
- ・ 退院調整（自宅か老健か特養、グループホームか）
- ・ 退院後のフォロー（在宅医療、保健師訪問、介護サービス、地域住民による見守り、生活援助）
- ・ 医療費、介護サービス費の支払い（金銭管理、生活保護）

→ 医師、看護師、薬剤師、リハビリ技師などの医療職や社会福祉士、保健師、事務員など行政職員と、自治会、民生委員など地域との連携が必要になる。更に郵便局や農協、コンビニ、新聞販売店など民間事業者との連携も有効。

多職種連携による重層的支援体制のイメージ

基盤整備・総合計画・地域福祉計画等、市の施策への反映

地域づくり・資源開発の検討

地域課題の発見



個別ケースに対し多機関・多職種が
それぞれ「何が出来るか」を出し合い
市民の課題解決につなぐ

平成29年度

「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業を開始
(多機関協働・地域力を同時に開始)

平成30年度～令和2年度

地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業

令和3年度～5年度

重層的支援体制整備事業

多機関の協働による 包括的支援体制構築事業の 災害時活用例

多機関の協働による包括的支援体制構築事業

事業開始年度（平成29年度）におけるミッションは「**職員の意識を変える**」。

地域共生社会、地域包括ケアシステムの概念を語れる方、丸ごと抱える実務者を招聘し、

「何のための包括的支援体制」の基礎を学び、講演終了後は登壇者も交えて宇和島市における複合的な課題についてのケース会議を実施。保健福祉部4課（保健、福祉、生活保護、高齢者福祉）職員で丸ごと抱えて解決する「チーム対応」を実践。

チーム対応を実践する事で「あんまり難しくないかも…」との気づきにつなぎ、「**うちじゃない**」アレルギーの払拭を図った。

内容	講師	内容
千葉県中核地域生活支援センターについて	社会福祉法人太陽会 安房地域医療センター 香田 道丸氏 中核地域生活支援センター 民内 順子氏	地域の医療介護資源が枯渇する千葉県において、包括的な相談窓口を作った背景を学ぶ。また世帯丸ごとのケース対応の実際の流れを学び、将来宇和島市において医療介護資源の減少が起こっても対応可能な仕組みづくりに生かす。
「我が事・丸ごと」地域共生社会について	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉専門官 後藤 真一郎氏	国の考える「地域共生社会」の姿とその必要性
豊中市における地域包括ケアシステムの構築への取り組み	豊中市地域福祉課 後藤 良輔氏	様々な職域が手を出し合い、福祉の包括的な提供を行う「豊中型地域包括ケアシステム」について、先進事例を学ぶ
超高齢社会に立ち向かう多職種連携 ～来たるべき地域共生社会に向けた自分ゴト化～	特定非営利活動法人 全国連携実務者ネットワーク 鈴木 哲氏	地域包括ケアシステム構築のキーとなる「多職種連携」について先進辞令を学び、更に地域との連携事例も学ぶ。

平成30年6月に「くらしの相談窓口」を開設

くらしの相談窓口を開設

子どもや高齢者など、家庭全般の困りごとがあったときに、どこの相談窓口に行けば良いか悩んだことはありませんか。

「くらしの相談窓口」では、介護や子育ての問題を同時に抱える人など、福祉に関するさまざまな相談に応じ、相談者と一緒に問題の解決に向けて取り組みます。お気軽に相談ください。

【ところ】市役所 福祉課福祉総務係（24番窓口）

【受付】執務時間中



■相談例①：女性（60歳代）からの相談

母親に認知症の疑いがあり目が放せず、息子が無職で引きこもり状態

【相談支援の例】

- ▶ 介護保険申請による介護保険サービスの導入
- ▶ 保健師の訪問による相談支援
- ▶ 地域包括支援センターによる認知症相談

■相談例②：男性（70歳代）からの相談

無職の息子と2人暮らしで自分の年金の通帳を息子が管理し、食事も満足にとれていない

【相談支援の例】

- ▶ 就労支援
- ▶ 地域包括支援センターによる権利擁護の相談
- ▶ 生活支援課による生活保護の相談

【問合先】くらしの相談窓口（福祉課福祉総務係内） ☎49-7109

徐々に活動が地域に浸透してきた平成30年7月7日 西日本豪雨災害 発災



平成30年7月豪雨時において開設された避難所

避難所開設：57箇所

避難者数： 41箇所 628世帯 1,149人（最大値）

時間の経過とともに被災者が徐々に帰宅する中、避難所として利用していた小学校の再開のため、8月上旬5箇所あった避難所を1カ所に集約する必要があった。

当初避難所担当職員が避難所生活について聞き取りを実施。

→聞き取った後の流れを作らないまま進めたため、「聞き取っただけ」状態に。

行き詰まったため保健福祉部での対応を求められたが、くらしの相談窓口は災害対応窓口として手一杯。よって生活再建のPTを保健福祉部で組織。再度「何のための生活状況調査か」から仕組み作りを開始。

多機関協働事業で開催していた「相談支援包括化推進会議」がそのまま使えるため保健福祉部4課で聞き取りからリスタートした。

実施場所 吉田町各避難所8カ所

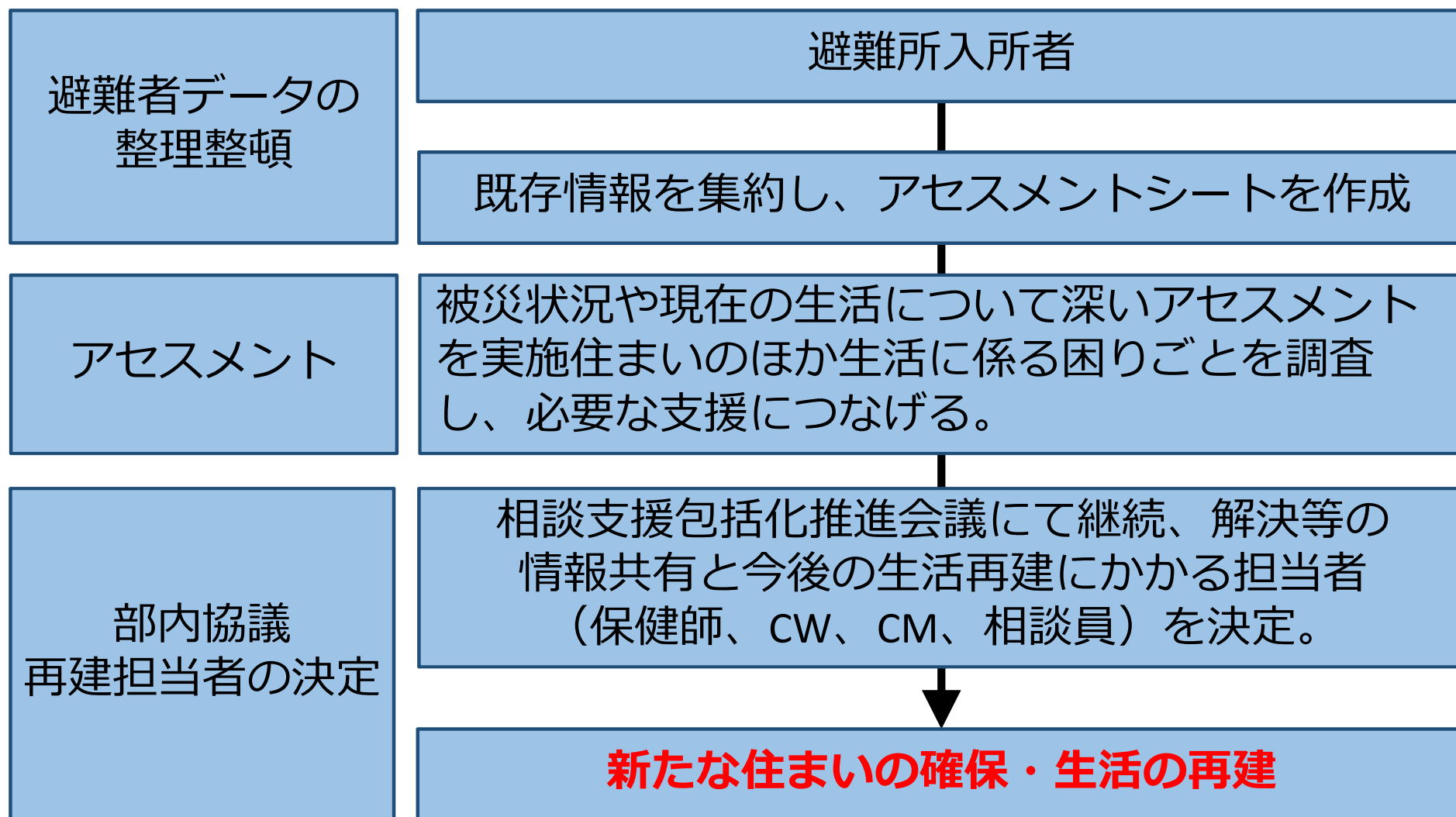
対象 41世帯 96名

実施時期 8/6（月）～8/9（木）4日間（19：00～21：00）

派遣職員 保健師（保険健康・包括）・相談員（包括）・ケースワーカー（生活）

目的 避難所入所者の退所後の生活について、道筋を立てることを目的とする。
アセスメントにより生活状態を把握し、その後必要な支援につなげ、本人、家族の生活再建の支援を実施する。

避難所アセスメントのフロー（第1フェーズ）



**ミッションとしては「いかに寄り添うか」、避難所を出ていただく事ではない！
「我が事・丸ごと」事業で職員が培った「受け止めの力」と「つなぐ力」を生かす**

長期間に渡る情報収集力

復興支援は平時のルーチンワークと同時に行っているため、日々の業務を行いながら被災世帯の実態調査を行うことには限界があった。

発災後の2ヶ月間は保健、福祉の外部団体の支援により吉田町全世帯の家庭訪問が行えたため、基礎データは取得済み。ただし時間をかけながら被災世帯の支援を行う事を考えると、時間を経ることによる変化について漏れなく知っておくべき。ただしすべてを行政で把握する事は困難であった。

→ 手詰まり感がある中、高校時代の先輩（当時災害支援を自主的に実施）から「災害支援に係る様々な団体が今度宇和島に集まるから、あなたも参加しなさい。西予市も大洲市も行政は参加してるよ。」とのラインが届き、参加する事に。

災害支援にかかる連携の場「牛鬼会議」

愛媛豪雨災害

宇和島復旧 情報共有 市社協など、参加50人意見交換

2018年8月12日（日）（愛媛新聞）

シェア ツイート LINEで送る 文字 小 大

印刷 保存

西日本豪雨で被災した宇和島市で災害支援に当たっている市社会福祉協議会やボランティア団体などによる情報共有会議が10日、同市文京町の鶴島公民館であった。参加者約50人が一日でも早い復旧復興に向けて意見を交換した。

県内被災地で市単位の開催は初めて。同市で活動している団体が多いことから、NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（東京）と同ジャパン・プラットフォーム（同）などが呼び掛けた。

会議では、ボランティアセンターへの支援や避難所運営などの課題ごとに、6グループに分かれて意見交換。参加者は同市吉田地域の被災者らから聞いた要望や悩みなどを出し合い、地図にシールを貼り情報を整理していった。

意見発表では「部活動の用具が水に漬かって使えなくなり、十分な練習ができていない」「『周囲の方が被害がひどい』と感じている高齢者が支援を我慢している」などの声上がり、より細かなニーズの掘り起こしやワンストップで支援を受け付ける体制づくりが必要だとする意見も出ていた。

事務局を務めるNPO法人えひめリソースセンターの竹内よし子理事長は「地域を限定することで、被災者のニーズを深く抽出できたのは大きい。必要に応じて大洲、西予の両市での開催も検討したい」と話した。

次回の宇和島市の会議は17日午後6時から予定。問い合わせはメールehimerc2018@gmail.comで。



被災者などから聞いた情報を話し合う参加者＝10日午後、宇和島市文京町

市内に支援の団体が立ち上がりつつある現実

今ならば外部のエキスパート団体の力と、支援に係るノウハウが得られる事実

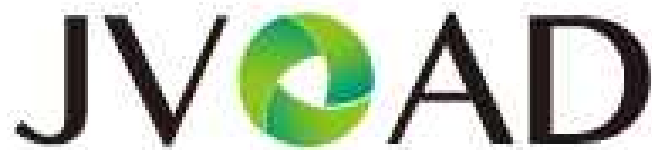
絶対「顔と顔の見える関係」を作っておきたい！

発足当時の牛鬼会議

誰でも参加できる会議であったため、「行政は何もしていない」、「市職員が全員で訪問に回れば良い」などの行政に対する不満をぶつける方、また「SNSで書かれていた」、「周囲を聞いて回ったら、支援が届いていないと言われた。でもどこの場所かは言えない」など具体性にかける批判が時々出された。

その中で復興・復旧に係る具体的な目標を定めて、「自分たちに何が出来るか」をひたすら突き詰めていく会議にしようと支援にかかるNPO、NGOの皆さんがコーディネートいただいた。

お世話になった全国のNGO・NPOの皆様

 JV OAD YNF 災害NGO 結 (yui) OPEN JAPAN
オープンジャパン PARCic
PARC INTERPEOPLES' COOPERATION JAPAN
PLATFORM

被災者の生活再建に向けた取り組み（第2フェーズ）

発災当初行ったアセスメント

吉田地域
独居高齢者・65歳以上要援護者台帳登載者への訪問
避難所巡回訪問（生活再建アセスメント含む）
全戸健康調査
乳幼児・妊産婦訪問

三間地域
65歳以上要援護者台帳登載者への訪問
民生委員情報によるハイリスク高齢者宅への訪問
「もみの木」事業所に寄せられる生活相談への訪問対応

何らかのリスクがあるケースについては再アセスメント

ケースの内容によって支援内容を振り分け

生活再建実務者会議 暮らしへの支援

地域包括支援センター（全体マネジメント）・生活支援課（生活保護制度）
福祉課（障害者・生活困窮・被災者支援制度）
保険健康課・支所保健師（健康管理・メンタルヘルス）・建築部門代表（住宅・インフラ）
愛媛県社会福祉士会（罹災証明未提出者対応）・災害復興本部現地支援班
その他フェーズに応じて各種専門職が参画（支援フローは避難所支援と同様）

本人・家族が望む生き方への支援

被災者の生活再建に向けた取り組み（第2フェーズ）

被災世帯の情報収集（アセスメント）

個別アセスメントシート(自由記載)

災害・被害・被害・被害・被害の状況を具体的に記載

困っていること

本人の状況

身体面

健康面等での問題点(病気、身体的不調、精神的不安等)を具体的に記載

帰宅できる条件

排除の完了、家の修繕、経済的支援など具体的に記載

特記事項 ※担当者への所感

今後の対応職員

生活再建に向けた支援を行う担当者(保健福祉課内)を記載

VER.1

個別アセスメントシート(自由記載)

避難所

氏名	年齢	生年月日	性別	続柄	住所	電話番号

困っていること

本人の状況

身体面

健康面等での問題点(病気、身体的不調、精神的不安等)を具体的に記載

帰宅できる条件

排除の完了、家の修繕、経済的支援など具体的に記載

特記事項 ※担当者への所感

今後の対応職員

VER.2

個別アセスメントシート(自由記載)

避難所

訪問日	所属	氏名	氏名	氏名	年齢	生年月日	性別	続柄	住所	電話番号

原設住宅申込

緊急修繕

災害・被害・被害・被害・被害の状況を具体的に記載

困っていること

本人の状況

身体面

健康面等での問題点(病気、身体的不調、精神的不安等)を具体的に記載

帰宅できる条件

排除の完了、家の修繕、経済的支援など具体的に記載

特記事項 ※担当者への所感

VER.3

生活再建 世帯アセスメントシート

行政区コード

校区

地区

世帯番号

訪問日

現在の住まい

氏名

氏名	年齢	生年月日	性別	続柄	介護認定・障害認定	電話番号
					<input type="checkbox"/> 介護() <input type="checkbox"/> 障害()	
					<input type="checkbox"/> 介護() <input type="checkbox"/> 障害()	
					<input type="checkbox"/> 介護() <input type="checkbox"/> 障害()	
					<input type="checkbox"/> 介護() <input type="checkbox"/> 障害()	

現在の住所

使用可能な水道

自らの見直し

緊急修繕支援

支援金

困っていること

本人の状況

身体面

健康面等での問題点(病気、身体的不調、精神的不安等)を具体的に記載

帰宅できる条件

排除の完了、家の修繕、経済的支援など具体的に記載

特記事項 ※担当者への所感

情報共有の同意

上記情報につきまして、生活再建に係る関連機関で共有することに同意いたします。

再建会議開催日

再建会議の結果

今後の担当職員

VER.4

全国から集まるNGO・NPOの方に「支援に必要な情報とは何か」からレクチャーいただき、アセスメントシートについて助言をいただきながら、訪問を実践。現場の意見も反映させて改良を重ねながら実装した。

生活再建実務者会議

- 【目的】 被災者の終の棲家の確立（建替え、別場所での新築、借家等）
- 【主な事業】 被災世帯のアセスメント（健康・生活・経済的事情）及び見守り地域ケア会議による被災者支援のプラン策定及び定期的モニタリング
- 【構成員】 福祉課、地域包括支援センター、生活支援課、保険健康課、地域支えあいセンター

生活の困りごとの情報提供
ハイリスク被災者の情報提供

ボランティア
ニーズの情報提供

交流事業への案内

おんむすび会議（コミュニティ系）

- 【目的】 被災住民や周辺住民同士の交流促進
- 【主な事業】 サロン活動、ケアカフェ、ガイヤ健康体操、癒しのボランティア等の活動状況にかかる情報共有会議の運営、
交流拠点にかかるニーズ情報の共有
- 【構成員】 地域支えあいセンター、市復興調整班、地域包括支援センター、市内NPO、ボランティア団体

牛鬼会議（作業系）

- 【目的】 災害支援にかかる作業系ボランティア団体、NPO、NGOなど専門機関や自治機関における情報共有の場の提供
- 【主な事業】 被災世帯におけるボランティアニーズの情報共有、新たなボランティアの調査、創出
- 【構成員】 市復興調整班、地域包括支援センター、
地域支えあいセンター、市内NPO、ボランティア団体

被災者の生活再建に向けた体制（第3フェーズ）

西日本豪雨被災後、1年が経過し、被災者の状況が変化しており、また、被災者生活再建支援金や仮設住宅等の支援制度の期限も近づいてきていることから、現在、「生活再建実務者会議」が実施している被災者の生活再建を、より具体的に実施できるように支援内容の見直しを行う。

目的：今後1年での生活再建に向けた支援の強化を図る

支援方法：被災者が抱える問題を類型に分類し、核となる問題について現在の実務者会議の枠を拡大し、重点的な支援を実施し、生活再建の障害となる問題の解決を目指す。

復興担当組織が立ち上がったことから、これまで兼務でやってきた生活再建業務を移管。支援の強化につなげた。

課題（全体）

- ①支援制度の漏れ
- ②健康状態の悪化
- ③住まいに関する問題
- ④経済的不安

仮設住宅

- ①住まいの問題
- ②健康状態の不安
- ③経済的不安

在宅

- ①居住環境の不安
- ②健康状態の不安
- ③経済的不安

生活再建の問題について4類型に分けそれぞれワーキンググループを組織。検討組織を小規模化することでプランに係る検討会議が頻回となり、再建に向けたプランが強化される。

住まいの確立（住まいの再建にかかるグループ）

内容：物件探し（被災者優遇物件の検討）、新たな住まいの財源にかかるプランニング（各種支援制度、リバースモーゲージ等）、建替にかかる情報提供等

経済的安定（経済的に再建が難しい世帯グループ）

内容：債務超過による生活再建の停滞、豪雨被害による収入の減少、生活保護に至らない生活困窮者、状況を改善するためのファイナンシャルプランニング等

健康（心身の状態が悪化し再建が難しいグループ）

内容：身体の状態の悪化、うつ・PTSD発症者への心のケア、環境の変化による認知症状の悪化等

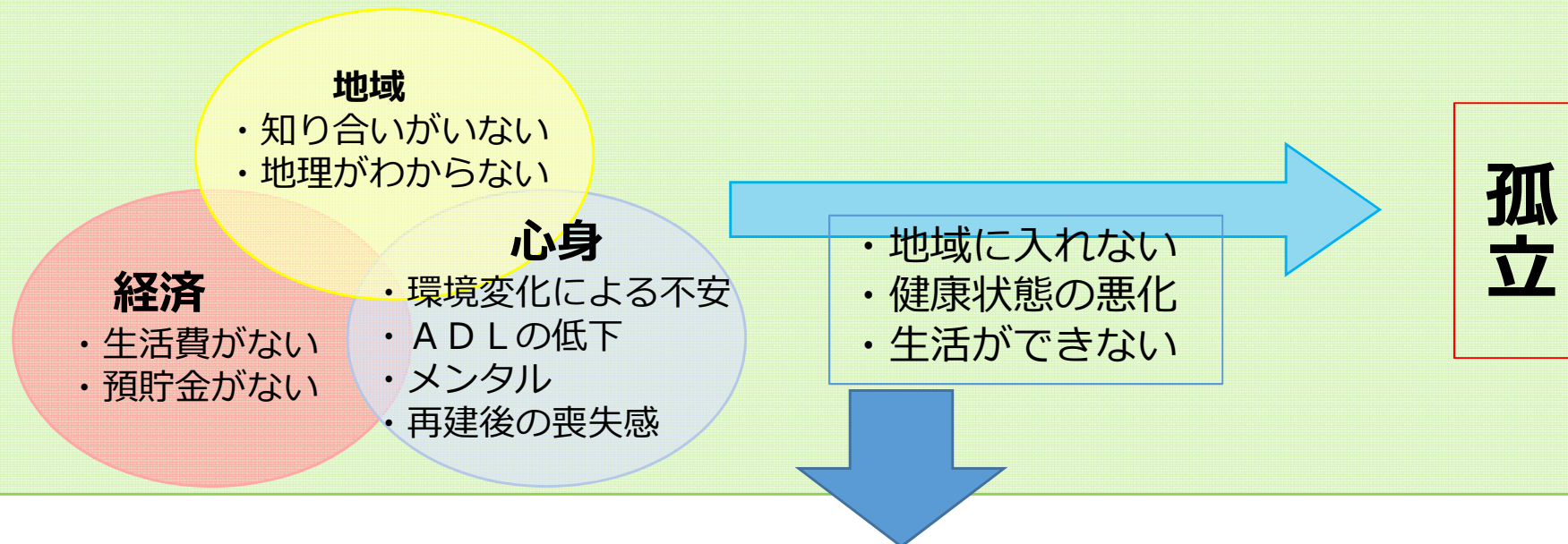
複合案件（複合的な問題をかかえ再建が難しいグループ）

内容：親が認知症かつ子どもが障害かつ債務超過状態に陥っている世帯、高齢かつ収入が少ないかつ健康状態が悪化し、仮設住宅から転居できない世帯等

被災者の生活再建に向けた体制（第4フェーズ）

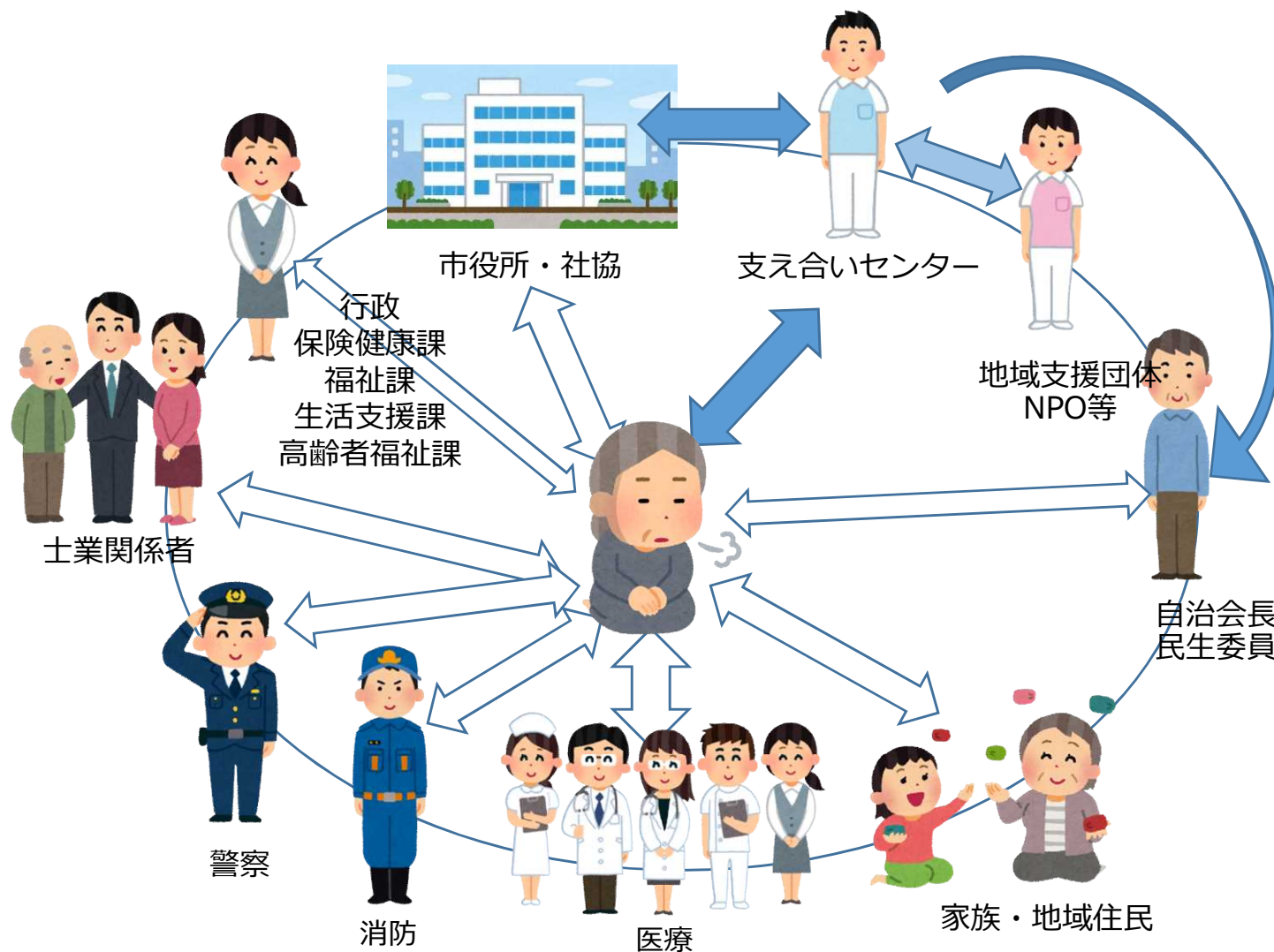
「新生活再建支援プログラム（終の棲家の確定）」により、仮設住宅等から退去し、新たな生活を開始している被災者が出ている。しかしながら、新たな生活拠点にて生活する中で、新たに問題を抱える被災者も出ており、再建後、安心して暮らせるように支援を行う。再建後、孤立リスクの高い被災者を中心に支援を実施し、地域とのつながりを支援し、安心して暮らせるまちを目指す

課題：3つの不安（地域、経済、心身）



目的：つながりを築き、再建後の孤立を防ぐ

地域つながり新生活見守り支援プログラム



被災者の新生活を支援

地域の紹介

被災者へ地域をつなぐ
場、人、団体を紹介

地域見守り体制の支援

地域で活動する場、
人、団体活動を支援

個の支援

地域の支援

新コミュニティへの加入、地域のつながり、地域の利便性の確保、
場所づくり、人づくり、サポート（支える側へ）

復興支援から重層事業への再転換

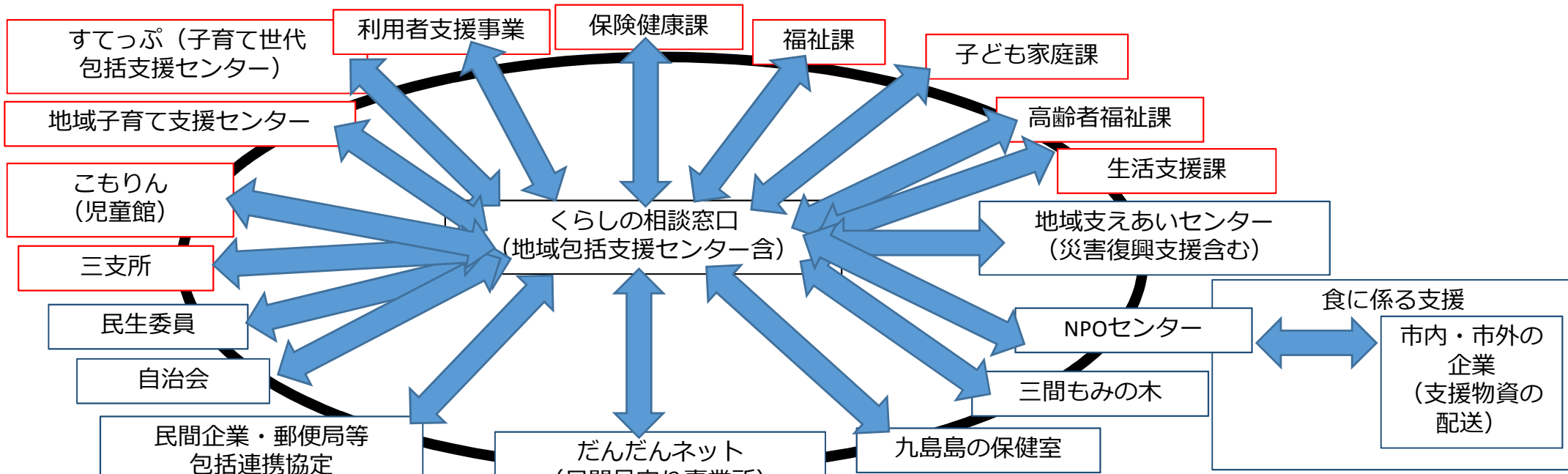
発災から3年が経過し、仮設住宅入居者の減少とともに近隣市においては地域支え合いセンターを令和3年度で閉鎖しており、本市も財源の縮小から継続について検討する必要があった。

令和4年度以降も、被災した家屋が土砂災害特別区域（レッドゾーン）にあり、終の棲家が確定しない世帯があること、また災害支援を通して地域支え合いセンターが身につけた「寄り添い」のスキルは、生活困窮や認知症への支援に活きると感じ、重層事業を委託することで運営継続とした。

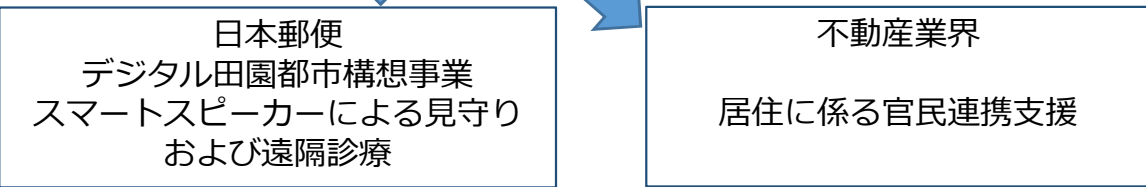
同時に復興担当課（復興調整班）の解散も見えてきた中、令和4年度から被災者支援を再び「我が丸（重層）」事業に帰すこととし、仮設住宅の生活再建に係るプランと生活困窮世帯のプランを同一会議（重層的支援会議）で協議することとした。

宇和島市における重層的支援体制整備事業のイメージ

公助



互助・共助

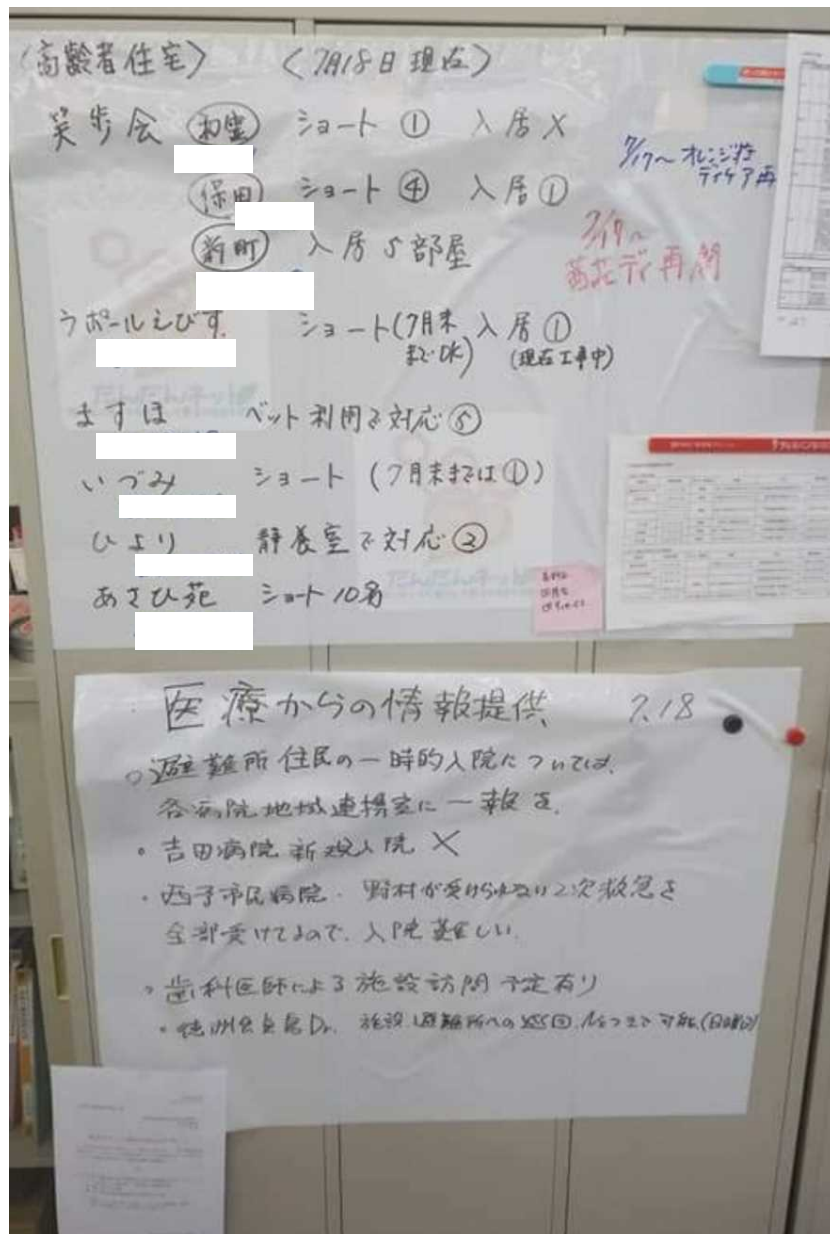


企業のサービス開発

企業のCSR・SDGs

行政がハブとなった 施設間連携

本市と社会福祉施設における平成30年豪雨災害時の連携状況



◎一般避難所におけるの対応困難なケース

- ・ 認知症疑いの方
- ・ トイレ介助が必要な方

要介護認定を受けている方はショートステイなどの介護サービスで対応したが、軽度の方は一般避難所、もしくは親類宅等への避難対応となり福祉避難所については未開設であった。

原因

- 1.福祉避難所の受け入れ基準が介護保険法における要介護3・4・5に認定されている在宅者に限定されていた。
- 2.そもそも福祉避難所開設に係る流れ、福祉避難所における備え(備蓄品等)が具体化されていなかった。

低調な福祉避難所利用

「平成30年7月豪雨災害(西日本豪雨災害)」では、福祉避難所の開設が遅れ、利用できない避難者が多かった。

「被害が大きい岡山県倉敷市、広島市、愛媛県宇和島市では約2900人が避難生活。福祉避難所の利用は14日時点で約20人とどまる。過去に一般避難者が殺到した事例があり、存在を積極的に知らせていないことが、妨げの一因となっている」(産経WEST、7月14日)

「岡山、広島、愛媛の3県では災害弱者向けの『福祉避難所』は46カ所で開設され、計253人が利用。(中略)相当数の災害弱者が孤立している可能性がある」(毎日新聞、7月22日)

福祉避難所の利用者は災害救助法で「高齢者、障害者の他、妊産婦、乳幼児、病弱者等避難所での生活に支障をきたすため、避難所生活において何らかの特別な配慮を必要とする者、及びその家族まで含めて差し支えない」となっている。だとすれば、福祉避難所を利用すべき要配慮者が、2900人の避難者の1%以下の20人とどまって良いはずがない。



自治体の防災マネジメント

鍵屋 一

鍵屋先生

「福祉避難所を利用すべき要配慮者が避難者2,900人の避難者の1%以下の20人とどまって良いはずはない。」

言い訳をいくらしようと問題は数字が示している。

→ 災害以降、直ちに協定の根本的見直し及び拡大を検討。

まずは**対話**

→ 市内社会福祉施設職員（管理職）に参集していただき、研修会を開催。

かつてない被災を経験した教訓から、本市として「福祉避難所を拡大したい」との意向を保健福祉部長から参加者に伝え、研修テーマを「災害時において何が出来るか」として高齢者福祉課職員と施設職員でグループワークを実施。

見えてきたこと

→ 現場の生の声を聞き、改めて「人・モノ」の重要性を行政職員が認識。

必要なことを想定するため

→ 施設職員有志と行政職員でワーキンググループを組織。

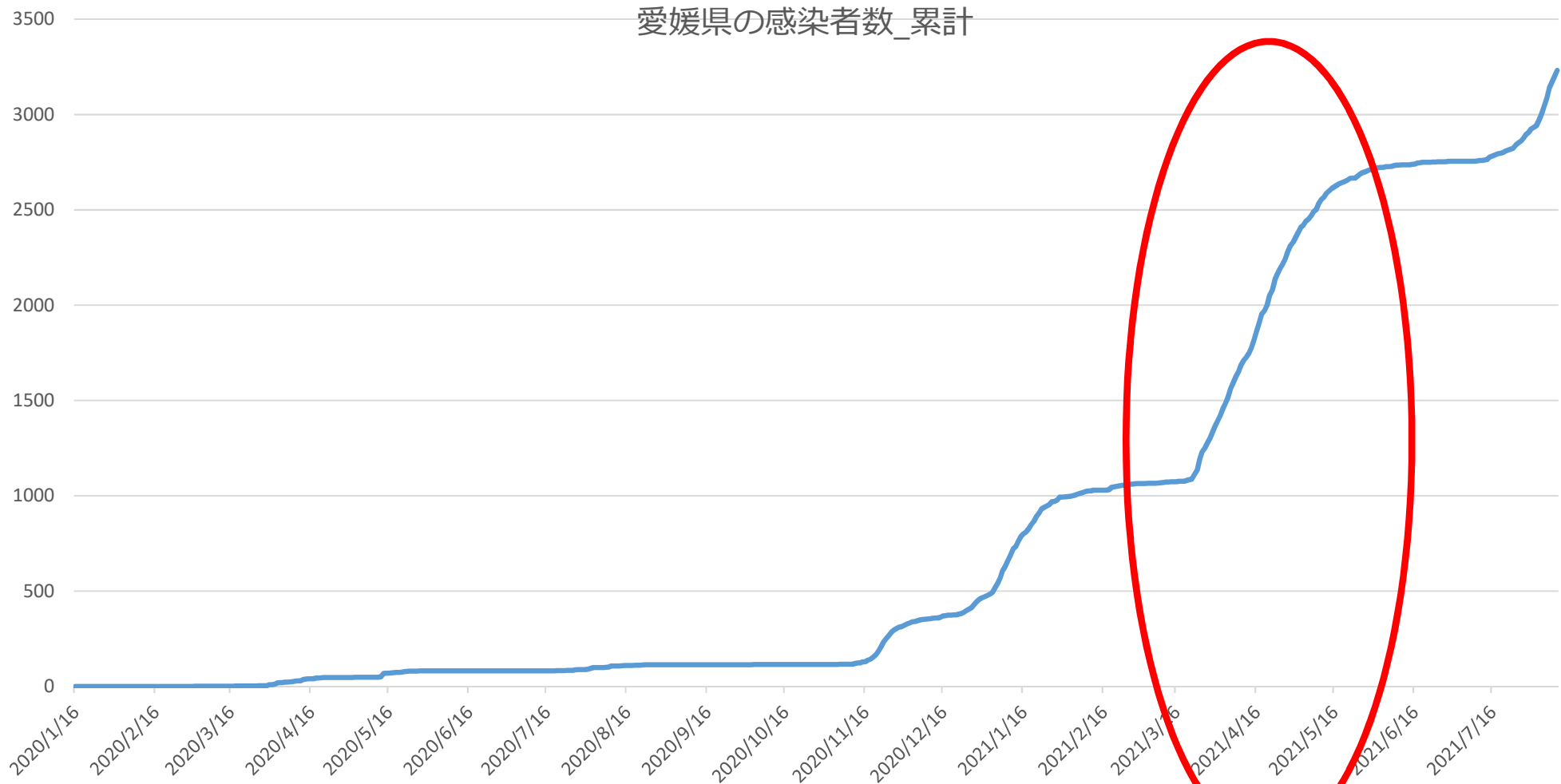
被災者受け入れの諸条件を検討するとともに、マニュアルの改訂を行い軽度の被災者も受け入れ可能とした。

事業所職員との**対話**を行いながら指定に係る合意を得て

→ R2年度に6事業所、R3年度に5事業所、R4年度に6事業所を追加。今年度は4事業所を追加予定。今年度中に30施設となる。

協力体制の更なる拡大の取組。 (きっかけは新型コロナウイルス感染拡大)

令和3年3月下旬から急速に拡大。施設内で感染が起きた場合、濃厚接触者は2週間の自宅待機が必要。また大量のマスク、ガウン、消毒液等が必要となるため事業所単体で乗り越えることは困難（特に小規模事業所）。**市内施設間において人的・物資の応援ネットワークが必要。**



前回と同様、まずは研修会から

高齢者施設における新型コロナウイルス対策 ハイブリッド研修会

新型コロナウイルス感染について、宇和島市では高齢者施設のクラスターは発生しておりませんが、感染の終息が見えない今日、高齢者施設クラスターが発生した際、適切かつ迅速に対策を行う必要があります。

今回、本市高齢者施設管理者や病院関係者を主な対象として、発生時の被害が甚大な高齢者施設クラスター予防対策の研修会を開催いたします。当初参加範囲を愛媛県下としておりましたが、県外も受け付けることといたしました。クラスター発生の最前線で全国的に活躍される講師陣にお話が聞ける貴重な機会です。是非ご参加いただけますようお願いいたします。

日時 令和3年4月20日(火)19:00~20:30

場所 オンライン (ZOOM) 開催 (定員500名)

特別講演1 19:00~19:30

講師：医療法人社団健育会 ねりま健育会病院 院長
医療法人社団健育会 ライフサポートねりま 管理者

酒向 正春先生

「高齢者リハビリテーション施設におけるクラスター発生機序と感染対策～大規模クラスター現場で何が起っていたか～」

講師プロフィール

1961年愛媛県宇和島市生。愛媛大学医学部卒。医学博士。87年脳卒中治療を専門とする脳外科医となる。2004年脳科学リハビリテーション医に転向。2013年NHKプロフェッショナル～仕事の流儀～第200回「希望のリハビリ」とともに闘い抜くリハビリ医 酒向正春」。2017年4月ねりま健育会病院院長、ライフサポートねりま管理者となり、2020年11月27日に発生した大規模クラスター (102名感染) の感染対策総指揮を執る。



特別講演2 19:30~20:00

講師：沖縄県立中部病院 感染症内科・地域ケア科 副部長

高山 義浩先生

「高齢者施設に求められる感染対策と集団感染への対応」

講師プロフィール

東京大学医学部保健学科、山口大学医学部医学科卒。九州医療センター、佐久総合病院、厚生労働省を経て、2010年より沖縄県立中部病院において感染症診療に従事。同院に地域ケア科を立ち上げ在宅緩和ケアを開始。新型コロナウイルスの世界的流行により、2020年2月、厚生労働省参与を併任。



ディスカッション 20:00~20:30

座長：市立宇和島病院 副院長兼内科主任科長兼感染管理部長

金子 政彦先生

主催：宇和島市 (担当：高齢者福祉課 0895-24-1111)

※研修会の録画は禁止としております。ご容赦ください。

申し込み方法：申し込み用フォーム (裏面に記載) にてご登録ください。

定員 (500アカウント) に達した時点で締め切りといたします。

市内すべての社会福祉施設 (障害・介護) を対象に研修会を開催

酒向先生

管理者を務める、ねりま健育会病院・ライフサポートねりまで起こった大規模クラスター (102人陽性) における発生から収束までの過程を発表

テーマ「いつ起こるかわからない、そのために予防に全力を」

高山先生

高齢者施設においてクラスターが発生した場合の心構えや対応法について発表

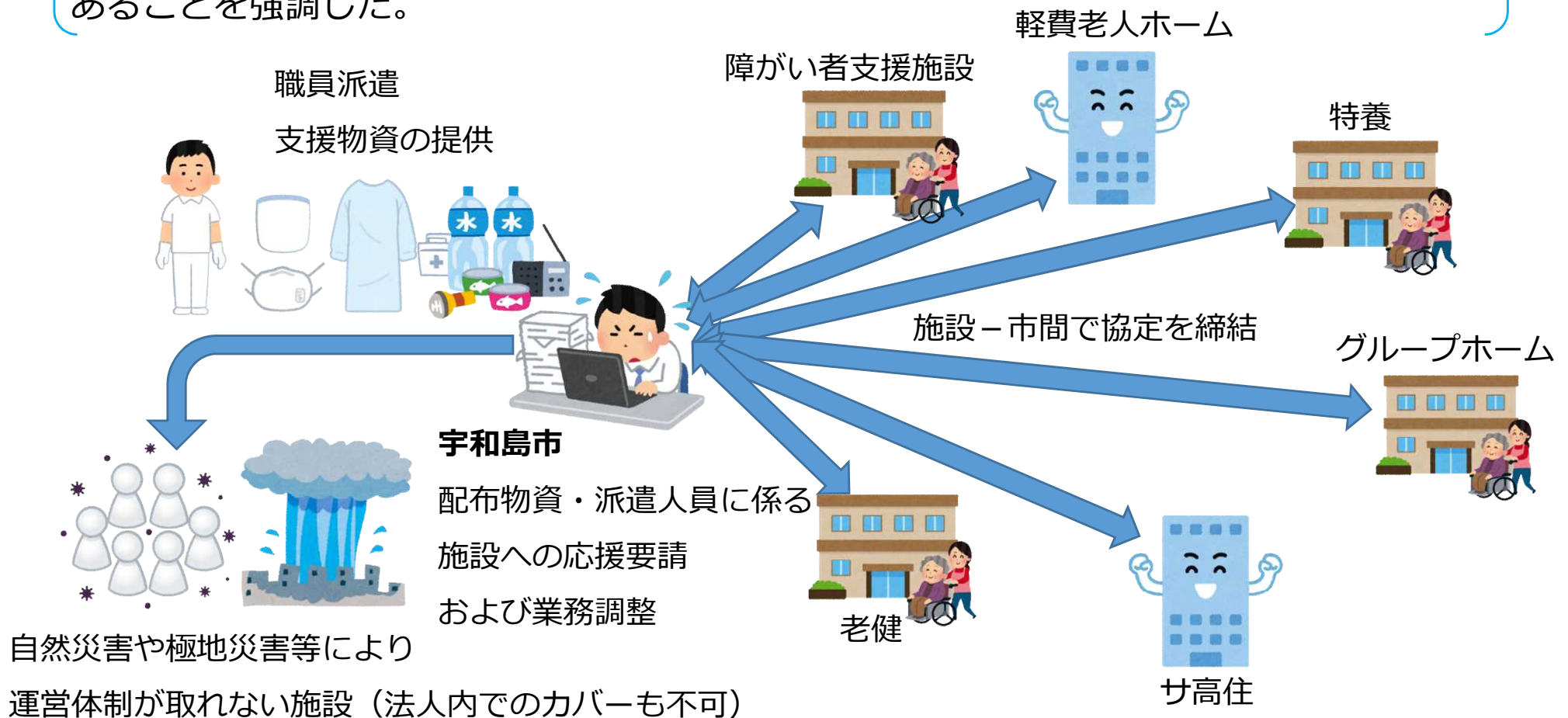
テーマ「それでも起こった場合、最善を尽くして拡大を防止」

当初市内施設を対象としていたが、講師陣が国内トップクラスであったため、対象を全国としたところ、北海道から沖縄まで500機関に近い申し込みを受け、開催に至った。

研修会後の動き

- ◎ 公的・民間問わず市内すべての社会福祉施設に案内し、再度オンライン会議を開催。
 - 本市の考える社会福祉施設間のネットワークや、まずは「**顔と顔の見える関係**」**を作りたい旨**のプレゼンを実施。

参画することによる災害時の支援のほか、平時における研修会や感染対応、災害対応に係る知識（便利ツールや有効な体験談等）が共有できることをPRし、事業者にメリットがあることを強調した。



宇和島市社会福祉施設等災害時相互応援協定の締結

令和3年7月13日 ご賛同いただいた事業者と協定を締結

〔市内特別養護老人ホーム、老人保健施設、サービス付き高齢者住宅、グループホーム、軽費老人ホーム、障がい者支援施設等 計37団体（64施設）※福祉避難所指定施設含む〕



宇和島市社会福祉施設 災害時相互応援協定書

第2条 応援が可能な事業所等（以下「応援施設」という。）は応援を必要とする事業所等（以下「受援施設」という。）に対し、通常の業務を妨げない範囲で次に掲げる応援を行うものとする。

- (1) 応援に必要な人材の派遣
- (2) 食糧、飲料水及び生活必需品の提供
- (3) 避難及び生活支援に必要な場所の提供
- (4) 応援に必要な資機材（車両を含む）及び物資の提供
- (5) その他、特に要請のあったもの

半年後、実際稼働することとなる。

高齢者施設でもクラスター発生

新たに感染が確認されたのは、10歳未満から90歳以上までの150人で、12日に続いて過去最多となりました。

年代別では、10代から30代までが103人と若い世代が多くなっています。

居住地別では松山市が65人、宇和島市が28人、新居浜市で14人、今治市と西条市が10人などとなっています。

そして、新たに松山市の学校でクラスターが発生したほか、宇和島市の高齢者施設でもクラスターが発生しました。

今回の第6波で、高齢者施設でクラスターが発生するのは初めてで、今のところ重症者はいないということですが、これまでの若者中心から高齢者にも感染が広がりを見せています。

また、県は、年明けから12日までに公表した感染者334人のワクチン接種状況について公表しました。

それによりますと、すでに2回または3回接種した人が218人、率にして65.3%で、いわゆる「ブレイクスルー感染」が半数以上を占めています。

2022年1月13日
NHKニュース

市内ケアホームにおいて入所者6名、住宅型施設入所者16名、デイサービス利用者9名、職員11名、家族等6名、計48名が新型コロナウイルスに感染し、職員のほとんどが濃厚接触者として自宅待機。

施設入所者の日々のケアを行う職員が不足するため、市内事業所と市が締結した「宇和島市社会福祉施設等災害時相互応援協定」に基づき、応援職員の派遣を依頼したものの。



協定を締結した事業所へ応援要請を実施。市内15事業所から応援の意思を得たため、派遣に係る諸調整（派遣に係る諸費用、契約書の作成、県補助金の申請補助、派遣職員のホテル確保、勤務表作成等）を行い、17名の職員が施設支援を実施した。

応援者による支援内容は入所者のケアにとどまらず、感染者のガントチャート（待機期間一覧）作成、感染管理指導、PPE指導、環境整備（職員待機室等）、マニュアル作成まで多岐に渡る。



陽性者発生から約1ヶ月で収束。外部支援が入ることによって感染管理のスキルも上がり、職場環境の改善も図られた。

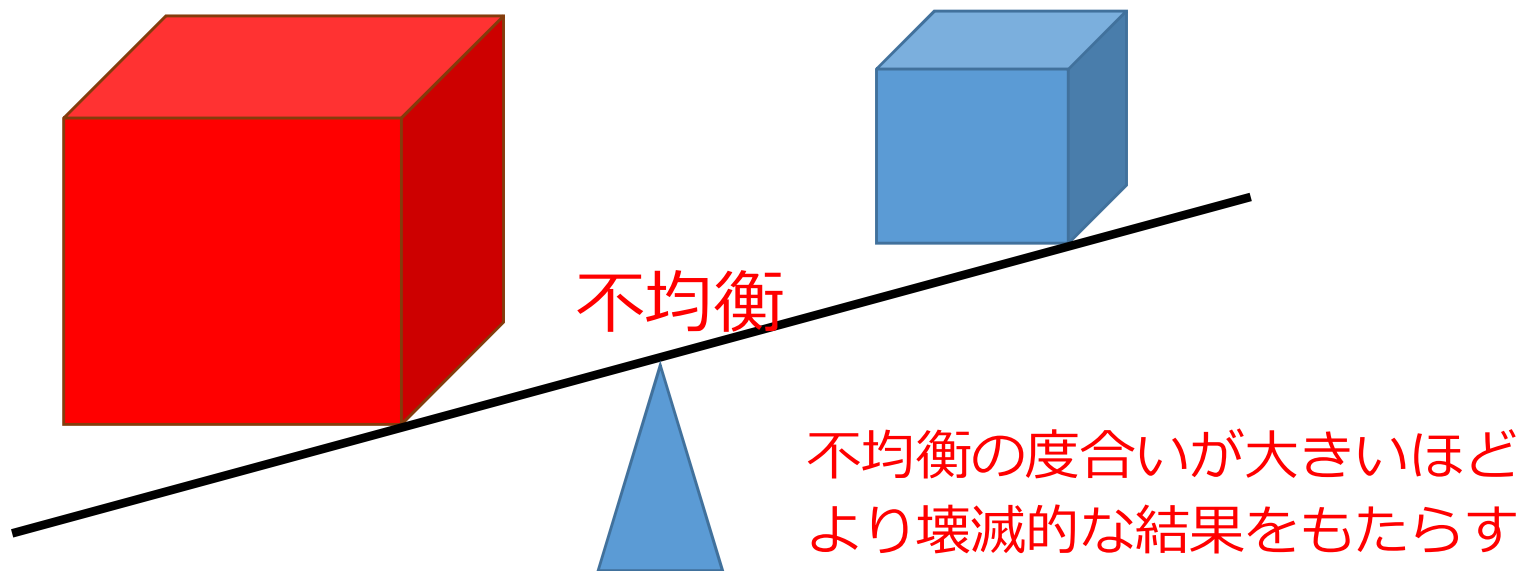
災害での被災者支援において、行政は課の属性問わず「うちじゃない」とは言えない。**→言われた方は絶対忘れない。**

一方、災害時における支援は「自助、互助、共助、公助」の順になってしまう。

理由

需要（困りごと・ニーズ）

資源（リソース・支援者）



より被害の大きい場所に資源は注がれるため、一部地域では公助の手が届かない。

災害時における支援「自助、互助、共助、公助」。

互助から共助への流れに伴い、専門職のスキルが求められる。

例. 自閉症、認知症、妊婦、糖尿病、透析等の場合、自助、互助のみでは限界がある。

また初動が肝心。支援金情報の有無で被災後の人生は大きく変わる。罹災証明、公費解体、基礎、加算支援金などには期限あり。かつ初対面の人間に金銭面の話をすることに抵抗を感じる人もいる。

災害時における被災者支援について、普段「寄り添う」ことに慣れていない者が介入すると、目的をはき違えて、かえって被災者を苦しめる。

私たちの失敗 最初の避難所入所者での聞き取りの際、担当は保健福祉部ではなかった。「避難所を出ていただく」ことが目的となったため、その後の生活について聞き取りを行わなかった。

仕切り直しの避難所アセスで聞いた被災者の声

「上から目線」 「そんなに避難所から出したいのか」

以上のことから災害後の生活再建においては

- ・ **介入の速さ**
- ・ **身近な支援者**
- ・ **専門性（生活困窮、支援金情報、メンタル、介護、融資、不動産）**

など、単体では不可能な支援が求められる。

重層的支援体制整備事業は災害時においてスキームがそのまま使える。

- ・ 多機関協働事業（被災者の生活再建の個別検討）
- ・ 共助の基盤づくり事業、生活支援体制整備事業
（被災者の生活再建に向けた連携体制の仕組みづくり）
- ・ アウトリーチ等を通じた継続的支援事業（埋もれている被災者へのアプローチ）

災害が起こると、全国各地から支援団体が来てくれる。

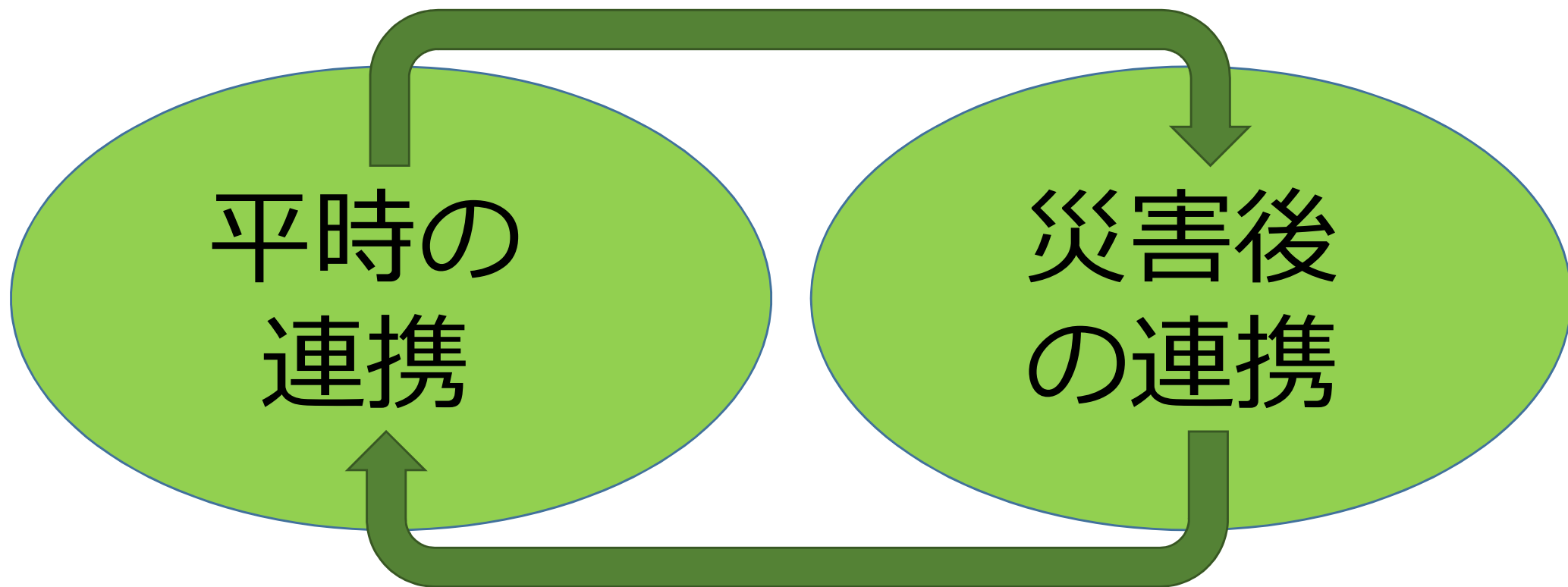
- ・ 災害NGO・NPO
- ・ DMAT（災害派遣医療チーム）
- ・ DWAT（災害派遣福祉チーム）
- ・ DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）
- ・ 社会福祉士会など専門職団体

受け入れ態勢が整っていない場合、支援の手を拒否することもある。

実例・・・段ボールベッドの受入れ拒否

→災害においては受援力も必要。そのためには平時においてどれだけ様々な主体とつながっておくかが重要。

更に市内社会福祉施設との連携体制を平時から取っておけば、自然災害以外でも起こりうる生物災害において、行政がハブとなつての相互支援も可能となる。



**平時における連携体制は災害時に生きる
災害をきっかけとした連携はその後の平時の連携に生きる**



ご清聴ありがとうございました。